


平成18年度 第1四半期決算について  [PDF:215KB]

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況  [PDF:116KB]

関連リンク

- ・ [決算情報](#)

注 このPDFファイルをご覧になるには Acrobat Reader4.0以上が必要です。



平成18年度 第1四半期決算について

1. 連結業績概要（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

● 営業収益(売上高)

春先の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加や産業用大口電力の堅調な伸び等により、電気事業営業収益が増加したことなどから、営業収益は2,487億円と、前年同期に比べ165億円の増収となりました。

● 経常利益

燃料価格上昇による原料費の増加などから、営業費用は2,232億円と、前年同期に比べ42億円の増加となりました。

この結果、営業利益は254億円と、前年同期に比べ123億円の増加となりました。

また、支払利息など営業外損益を加えた経常利益は190億円と、前年同期に比べ123億円の増益となりました。

● 当期純利益

渴水準備金の引当や、持分法適用会社の第1四半期業績に基づき持分法投資損失を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は前年同期に比べ24億円増加の74億円となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,487	2,321	165	7.1%
営 業 利 益	254	131	123	93.8%
経 常 利 益	190	67	123	182.1%
当 期 純 利 益	74	49	24	49.9%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,338	2,186	151	6.9%
営 業 利 益	234	120	114	94.8%
経 常 利 益	175	53	121	225.7%
当 期 純 利 益	101	41	59	142.4%

2. 収支諸元（中国電力個別）

（1）販売電力量

当四半期の販売電力量は 143.5 億 kWh と、前年同期に比べ 4.9%の増加となりました。

電灯や業務用などの生活関連用需要は、春先の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加などから、前年同期を上回りました。

産業用の大口電力も、化学や機械がプラスの伸びとなったことなどから、前年同期を上回りました。

（単位：億 kWh）

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	41.7	39.5	2.2	5.6%
	電 力	6.6	6.8	△ 0.2	△ 2.9%
	計	48.3	46.3	2.0	4.4%
特定規模 需 要	業 務 用	24.8	23.8	1.0	4.3%
	産 業 用 (大口再掲)	70.4 (58.6)	66.7 (54.9)	3.7 (3.7)	5.4% (6.7%)
	計	95.2	90.5	4.7	5.1%
合 計		143.5	136.8	6.7	4.9%

（2）発電電力量

自社分のうち、水力発電は前年同期に比べ出水増のため増加しました。原子力発電は、前年同期に比べほぼ横ばいとなり、火力発電については減少しました。

他社受電は、電源開発㈱からの受電減などにより減少しました。融通は、他社への送電が減少しました。

（単位：億 kWh）

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率) 水 力	(129.2%) 12.8	(62.7%) 6.3	(66.5%) 6.5	102.6%
	火 力	87.8	92.1	△ 4.3	△ 4.7%
社	(設備利用率) 原 子 力	(55.5%) 15.5	(57.1%) 16.0	(△ 1.6%) △ 0.5	△ 2.7%
	計	116.1	114.4	1.7	1.5%
他 社 受 電		43.9	46.7	△ 2.8	△ 6.1%
融 通		△ 3.9	△ 11.0	7.1	△ 64.7%
揚 水 動 力		△ 1.5	△ 1.1	△ 0.4	38.2%
合 計		154.6	149.0	5.6	3.7%

3. 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要	
営業収益(売上高)	電気事業	電気料金収入	2,207	2,021	(9.2%) 186	販売電力量の増ほか
		融通収入ほか	107	150	(△28.7%) △ 43	
		小 計	2,314	2,171	(6.6%) 142	
	その他の事業	476	413	62		
	連結処理	△ 304	△ 264	△ 39		
	合 計	2,487	2,321	(7.1%) 165		
営業費用	電気事業	人件費	286	309	△ 22	
		原料費	816	795	20	
		修繕費	211	187	24	
		減価償却費	315	339	△ 23	
		その他	449	420	29	
		小 計	2,080	2,051	(1.4%) 28	
	その他の事業	458	404	53		
	連結処理	△ 306	△ 266	△ 39		
	合 計	2,232	2,189	(2.0%) 42		
営業利益		254	131	(93.8%) 123		
支払利息ほか		63	63	0		
経常利益		190	67	(182.1%) 123		
渴水準備金		12	△ 13	25		
特別損失		32	—	32	株中電工の当四半期純損失に 基づく持分法による投資損失	
法人税ほか		70	31	39		
当期純利益		74	49	(49.9%) 24		

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,338	2,186	151	6.9%
営 業 利 益	234	120	114	94.8%
経 常 利 益	175	53	121	225.7%
当 期 純 利 益	101	41	59	142.4%

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー 供給事業
営業収益 (売上高)	当四半期	2,314	83	44
	前年同期	2,171	83	29
	差 引	142	△ 0	15
営業費用	当四半期	2,080	79	42
	前年同期	2,051	79	27
	差 引	28	△ 0	15
営業利益	当四半期	234	4	2
	前年同期	120	4	2
	差 引	114	△ 0	0

● 電気事業

春先の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加や産業用大口電力の堅調な伸び等により、当四半期の販売電力量は 143.5 億 kWh と、前年同期に比べ 4.9%の増加となり、営業収益は 2,314 億円と、前年同期に比べ 142 億円の増収となりました。

減価償却費等の減少はあったものの、販売電力量の増及び燃料価格上昇による原料費の増加などから、営業費用は 2,080 億円と、前年同期に比べ 28 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 234 億円となり、前年同期に比べ 114 億円の増益となりました。

● 情報通信事業

情報事業収入などが減少したものの、契約者数の増によるインターネット事業収入の増加などにより、営業収益はほぼ前年同期並みの 83 億円となりました。

営業費用は 79 億円となり、この結果、営業利益は 4 億円と、ほぼ前年同期並みの水準となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業の売上が順調に増加したことなどから、営業収益は 44 億円と、前年同期に比べ 15 億円の増収となりました。営業費用は 42 億円と、前年同期に比べ 15 億円の増収となりました。

この結果、営業利益は 2 億円と、ほぼ前年同期並みの水準となりました。

5. 通期の業績見通し

- 売上高につきましては、ほぼ前年並みを見込んでいます。
- 経常利益、当期純利益につきましては、燃料価格上昇の影響などにより、連結ベースの経常利益は610億円程度、当期純利益は380億円程度と、ともに減益を見込んでいます。

(1) 連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	18年度見通し (対前年増減率)	17年度実績	前回公表値
売上高	10,400 (△ 0.0%)	10,402	10,300
経常利益	610 (△17.7%)	741	610
当期純利益	380 (△15.7%)	451	380
(参考) 営業利益	870 (△13.0%)	1,000	870

(2) 個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	18年度見通し (対前年増減率)	17年度実績	前回公表値
売上高	9,700 (△ 0.7%)	9,768	9,600
経常利益	570 (△13.0%)	655	570
当期純利益	360 (△ 19.2%)	302	360
(参考) 営業利益	820 (△10.7%)	918	820

以上



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年7月31日

上場会社名 中国電力株式会社
(URL <http://www.energia.co.jp>)

(コード番号：9504 東証，大証第1部)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 山下 隆 TEL (082) 241 - 0211
責任者役職・氏名 エネルギア事業部門
マネージャー（決算担当） 中村 公俊

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容) 法人税等の計上基準 税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
(内容) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当四半期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用し、「純資産の部」を表示している。
なお、当四半期末における、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、690,063百万円である。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	248,705	7.1	25,444	93.8	19,064	182.1	7,467	49.9
18年3月期第1四半期	232,111	5.0	13,128	30.9	6,757	40.7	4,982	2.9
(参考) 18年3月期	1,040,289		100,095		74,142		45,166	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	20.52	—
18年3月期第1四半期	13.69	—
(参考) 18年3月期	123.44	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

当四半期の売上高は、春先の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加や産業用大口電力の堅調な伸び等により、電気事業営業収益が増加したことなどから、2,487億円と、前年同四半期に比べ165億円の増収となりました。

燃料価格上昇による原料費の増加などから、営業費用は2,232億円と、前年同四半期に比べ42億円の増加となりました。この結果、営業利益は254億円と、前年同四半期に比べ123億円の増加となりました。

また、支払利息など営業外損益を加えた四半期経常利益は190億円と、前年同四半期に比べ123億円の増益となりました。

四半期純利益は、湯水準備金の引当や、持分法適用会社である(株)中電工に係る損失(退職給付水準の変更に伴い発生した過去勤務債務の一時償却を主因とするもの)を特別損失に計上したことなどから74億円と、前年同四半期に比べ24億円の増加となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	2,639,513	694,777	26.1	1,896.21
18年3月期第1四半期	2,631,760	653,534	24.8	1,795.52
(参考) 18年3月期	2,655,467	695,494	26.2	1,910.41

総資産は、租税公課の一部を一括納付したことによる流動資産の増加はあったものの、減価償却の進行による固定資産の減少に加え、使用済燃料再処理等積立金が減少したことなどにより、前年度末に比べ159億円の減少となりました。

純資産は、四半期純利益計上の一方で、配当金支払等の利益処分を行った結果、6,947億円となりました。

(当四半期より少数株主持分を純資産に含めているが、当四半期末を前年度末と同じ基準で比較すると、残高は6,900億円となり、前年度末に比べ54億円の減少)

この結果、自己資本比率は、26.1%となりました。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	6,473	31,519	25,937	18,771
18年3月期第1四半期	3,857	26,746	26,132	19,414
(参考) 18年3月期	158,096	109,331	55,145	17,848

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料価格上昇による原料費支払額の増加はあったものの、春先の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加や産業用大口電力の堅調な伸び等により売上高が増加したことなどから、前年同四半期に比べ103億円増加の64億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出325億円などにより、315億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは250億円のマイナスとなり、これを社債などにより調達し、財務活動によるキャッシュ・フローは259億円の収入となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	5,200	410	260
通期	10,400	610	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円 42銭

[業績予想に関する定性的情報等]

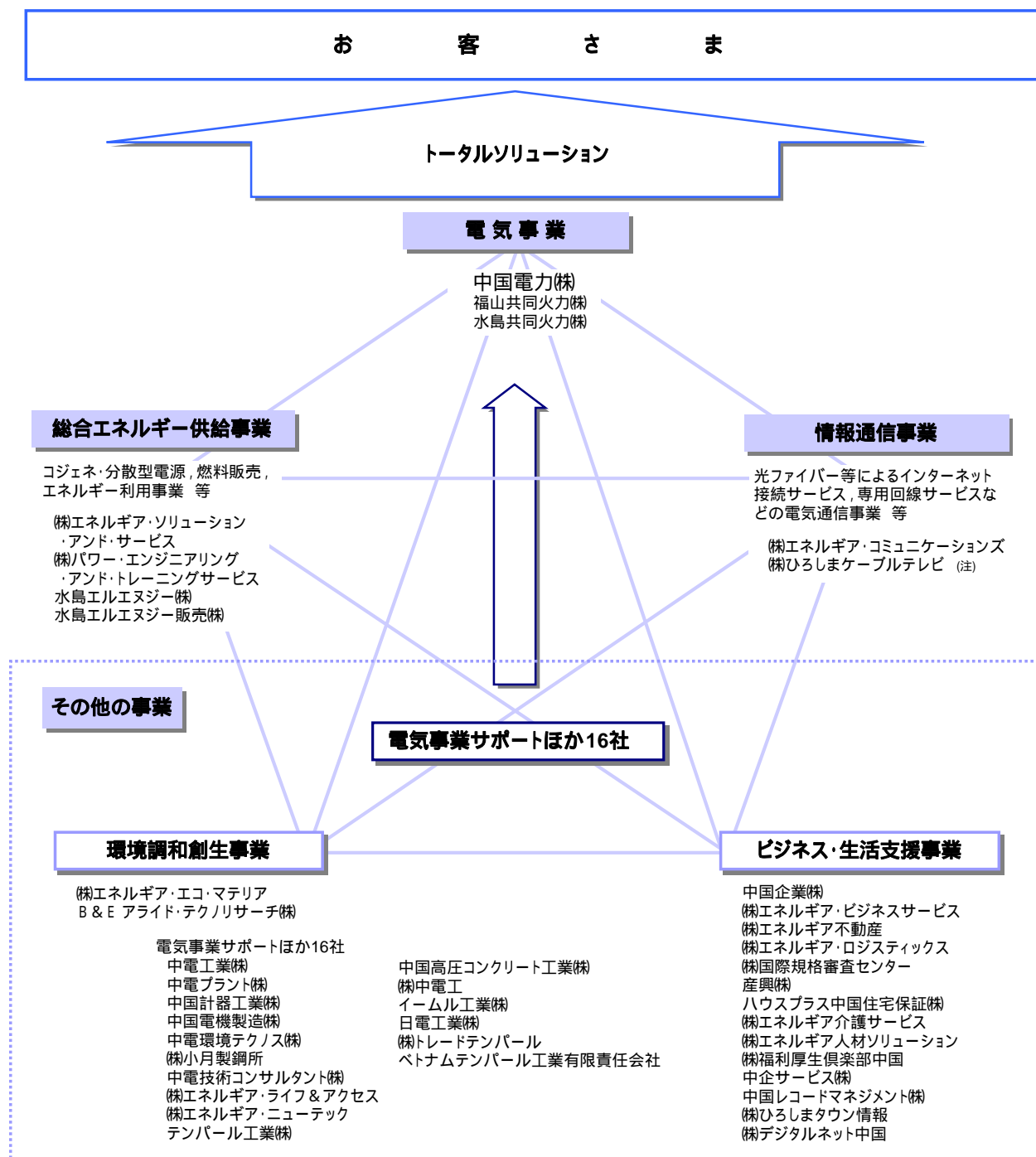
通期及び中間期の売上高は、第1四半期の販売電力量が計画値を上回ったことなどにより、予想数値を上方修正いたしました。

経常利益及び当期純利益は、中間期の原料費について販売電力量の増や原油価格の上昇などの増加要因はあるものの出水率の増や石炭利用の増などにより増加は小幅に留まる見通しであることから中間期の予想数値を上方修正いたしました。通期については、原油価格の上昇により下期の原料費が大幅に増加すると見込まれることから、予想数値を据え置いております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社17社の計49社で構成されています。
 事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、
 ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、トータルソリューション事業を展開しています。
 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス・財の流れ、財務諸表提出会社、連結子会社、持分法適用関連会社、持分法適用非連結子会社
 持分法を適用していない関連会社8社は、記載を省略している。
 中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(注) 平成18年4月1日、(株)広島シティケーブルテレビと広島ケーブルビジョン(株)は、(株)広島シティケーブルテレビを存続会社として合併し、(株)ひろしまケーブルテレビに商号変更した。

(参考) 平成18年7月1日、福山共同火力(株)と水島共同火力(株)は、福山共同火力(株)を存続会社として合併し、瀬戸内共同火力(株)に商号変更した。

四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当四半期末 平成18年6月30日 現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日 現在	増 減	前年同四半期末 平成17年6月30日 現在	科 目	当四半期末 平成18年6月30日 現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日 現在	増 減	前年同四半期末 平成17年6月30日 現在
(資産の部)					(負債の部)				
固定資産	2,473,041	2,505,177	32,136	2,479,568	固定負債	1,622,587	1,599,972	22,614	1,522,201
電気事業固定資産	1,809,381	1,807,155	2,225	1,875,510	社 債	820,000	795,000	25,000	795,000
水力発電設備	178,239	166,869	11,369	172,640	長期借入金	583,948	583,514	433	513,718
汽力発電設備	348,437	348,560	123	365,659	退職給付引当金	62,208	61,436	771	62,257
原子力発電設備	73,108	67,093	6,014	73,326	使用済核燃料再処理引当金	-	-	-	103,012
送電設備	479,695	486,355	6,659	506,328	使用済燃料再処理等引当金	106,009	106,615	605	-
変電設備	184,975	187,670	2,695	196,357	原子力発電施設解体引当金	46,611	46,239	372	43,214
配電設備	405,944	408,546	2,601	413,424	その他の固定負債	3,809	7,166	3,356	4,998
業務設備	135,038	138,039	3,000	143,515					
その他の					流動負債	320,372	354,794	34,422	450,608
電気事業固定資産	3,942	4,020	77	4,257	1年以内に期限到来の固定負債	65,665	87,888	22,223	126,345
その他の固定資産	121,127	122,554	1,427	129,782	短期借入金	68,930	68,990	60	75,440
固定資産仮勘定	155,571	169,176	13,604	139,880	支払手形及び買掛金	35,780	46,638	10,857	38,786
建設仮勘定及び 除却仮勘定	155,571	169,176	13,604	139,880	未払税金	16,944	27,822	10,878	11,591
核燃料	122,893	122,046	847	121,329	関係会社事業廃止損失引当金	-	-	-	1,451
装荷核燃料及び 加工中等核燃料	122,893	122,046	847	121,329	日本国際博覧会出展引当金	-	-	-	116
投資その他の資産	264,067	284,245	20,177	213,065	その他の流動負債	133,052	123,454	9,597	196,877
長期投資	66,638	69,341	2,703	56,164	特別法上の引当金	1,777	545	1,231	1,094
使用済燃料再処理等積立金	44,923	56,958	12,035	-	湯水準備引当金	1,777	545	1,231	1,094
繰延税金資産	55,113	54,310	802	56,965	負債合計	1,944,736	1,955,312	10,575	1,973,903
その他の投資等	97,780	104,021	6,240	100,326	(少数株主持分)				
貸倒引当金(貸方)	388	387	0	390	少数株主持分	-	4,660	4,660	4,321
流動資産	166,452	150,268	16,184	152,161	(資本の部)				
現金及び預金	18,847	17,935	912	19,513	資本金	-	185,527	185,527	185,527
受取手形及び売掛金	56,898	62,868	5,970	52,285	資本剰余金	-	16,699	16,699	16,685
たな卸資産	51,597	46,685	4,911	42,156	利益剰余金	-	481,822	481,822	450,719
繰延税金資産	11,667	11,668	0	12,179	その他有価証券評価差額金	-	23,572	23,572	12,606
その他の流動資産	28,119	11,826	16,293	26,648	為替換算調整勘定	-	16	16	3
貸倒引当金(貸方)	678	716	38	622	自己株式	-	12,145	12,145	12,001
繰延資産	19	21	2	29	資本合計	-	695,494	695,494	653,534
その他の繰延資産	19	21	2	29	(純資産の部)				
					株主資本	670,032	-	670,032	-
					資本金	185,527	-	185,527	-
					資本剰余金	16,701	-	16,701	-
					利益剰余金	479,982	-	479,982	-
					自己株式	12,178	-	12,178	-
					評価・換算差額等	20,031	-	20,031	-
					その他有価証券評価差額金	20,015	-	20,015	-
					為替換算調整勘定	15	-	15	-
					少数株主持分	4,713	-	4,713	-
					純資産合計	694,777	-	694,777	-
合 計	2,639,513	2,655,467	15,954	2,631,760	合 計	2,639,513	2,655,467	15,954	2,631,760

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当四半期 自平成18年4月 1日 至平成18年6月30日	前年同四半期 自平成17年4月 1日 至平成17年6月30日	増 減	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	科 目	当四半期 自平成18年4月 1日 至平成18年6月30日	前年同四半期 自平成17年4月 1日 至平成17年6月30日	増 減	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
営業費用	223,260	218,982	4,277	940,194	営業収益	248,705	232,111	16,593	1,040,289
電気事業営業費用	206,592	203,566	3,025	869,694	電気事業営業収益	230,741	216,224	14,517	964,070
その他事業営業費用	16,668	15,416	1,252	70,499	その他事業営業収益	17,963	15,887	2,076	76,218
営業利益	(25,444)	(13,128)	(12,315)	(100,095)					
営業外費用	8,906	9,084	178	37,094	営業外収益	2,526	2,712	186	11,141
支払利息	7,059	7,309	249	28,624	受取配当金	411	409	1	721
その他の営業外費用	1,846	1,774	71	8,470	受取利息	179	22	156	123
					有価証券売却益	-	2	2	754
					持分法による投資利益	75	330	255	1,065
					その他の営業外収益	1,860	1,947	87	8,476
四半期(当期)経常費用合計	232,166	228,067	4,099	977,288	四半期(当期)経常収益合計	251,231	234,824	16,407	1,051,431
四半期(当期)経常利益	19,064	6,757	12,307	74,142					
湯水準備金引当又は取崩し	1,231	1,364	2,595	1,913					
湯水準備金引当	1,231	-	1,231	-					
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	1,364	1,364	1,913					
特別損失	3,296	-	3,296	3,817	特別利益	-	-	-	158
持分法による投資損失	3,296	-	3,296	-	関係会社事業廃止損失引当金戻入益	-	-	-	158
減損損失	-	-	-	3,817					
税金等調整前四半期(当期)純利益	14,536	8,121	6,415	72,396					
法人税,住民税及び事業税	6,854	2,990	3,863	28,811					
法人税等調整額	125	135	10	1,891					
少数株主持分利益	89	12	77	310					
四半期(当期)純利益	7,467	4,982	2,484	45,166					

四 半 期 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当四半期 自平成18年4月 1日 至平成18年6月30日	前年同四半期 自平成17年4月 1日 至平成17年6月30日	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	16,684	16,684
資本剰余金増加高	-	0	15
自己株式処分差益	-	0	15
資本剰余金四半期末(期末)残高	-	16,685	16,699
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	455,820	455,820
利益剰余金増加高	-	5,465	46,444
四半期(当期)純利益	-	4,982	45,166
連結子会社増加に伴う増加高	-	483	1,258
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う増加高	-	-	18
利益剰余金減少高	-	10,567	20,442
配 当 金	-	9,082	18,163
役 員 賞 与	-	226	226
持分法適用会社減少に伴う減少高	-	1,258	1,277
持分変動に伴う未実現利益増加高	-	-	775
利益剰余金四半期末(期末)残高	-	450,719	481,822

(注) 当四半期から「連結株主資本等変動計算書」を作成しているため、「連結剰余金計算書」には当四半期についての記載はしていない。

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	185,527	16,699	481,822	12,145	671,904
当四半期変動額					
剰余金の配当			9,080		9,080
役員賞与			227		227
四半期純利益			7,467		7,467
自己株式の取得				37	37
自己株式の処分		1		3	4
その他				0	0
当四半期変動額合計	-	1	1,840	33	1,872
当四半期末残高	185,527	16,701	479,982	12,178	670,032

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
前連結会計年度末残高	23,572	16	23,589	4,660	700,155
当四半期変動額					
剰余金の配当					9,080
役員賞与					227
四半期純利益					7,467
自己株式の取得					37
自己株式の処分					4
その他					0
株主資本以外の項目の 当四半期変動額(純額)	3,557	1	3,558	52	3,505
当四半期変動額合計	3,557	1	3,558	52	5,378
当四半期末残高	20,015	15	20,031	4,713	694,777

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	増 減	前連結会計年度
	自平成18年4月 1日 至平成18年6月30日	自平成17年4月 1日 至平成17年6月30日		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	14,536	8,121	6,415	72,396
減価償却費	34,662	37,001	2,339	150,033
減損損失	-	-	-	3,817
核燃料減損額	1,171	1,139	31	6,738
持分法による投資損益(投資利益)	3,221	-	3,221	-
固定資産除却損	1,076	1,000	76	7,507
退職給付引当金の増減額(減少額)	771	2,909	2,137	2,050
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少額)	-	948	948	102,064
使用済核燃料再処理等引当金の増減額(減少額)	605	-	605	106,615
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少額)	372	338	33	3,363
湯水準備引当金の増減額(減少額)	1,231	1,364	2,595	1,913
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少額)	-	38	38	1,490
受取利息及び受取配当金	591	432	158	845
支払利息	7,059	7,309	249	28,624
有価証券売却損益(売却益)	-	2	2	754
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加額)	12,035	-	12,035	56,958
受取手形及び売掛金の増減額(増加額)	6,074	7,829	1,754	3,047
たな卸資産の増減額(増加額)	4,507	6,041	1,533	9,402
支払手形及び買掛金の増減額(減少額)	11,267	4,164	7,103	4,082
確定拠出年金債務、退職金前払債務の増減額(減少額)	3,207	3,310	103	3,452
その他	30,059	34,111	4,051	4,347
小 計	31,975	17,131	14,843	209,646
利息及び配当金の受取額	691	702	11	1,300
利息の支払額	10,391	10,730	338	28,794
法人税等の支払額	15,801	10,961	4,840	24,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,473	3,857	10,330	158,096
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	32,520	26,902	5,617	113,333
投融資による支出	81	68	12	571
投融資の回収による収入	83	90	6	1,462
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	590	590	590
その他	998	724	273	3,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,519	26,746	4,773	109,331
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	24,918	-	24,918	-
社債の償還による支出	19,900	-	19,900	29,900
長期借入れによる収入	13,000	50,000	37,000	170,500
長期借入金の返済による支出	14,867	51,158	36,291	110,367
短期借入れによる収入	57,270	79,150	21,880	297,670
短期借入金の返済による支出	57,330	101,670	44,340	326,620
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	207,000	230,000	23,000	742,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	175,000	171,000	4,000	780,000
自己株式の取得による支出	37	61	23	232
配当金の支払額	9,110	9,112	2	18,224
少数株主への配当金の支払額	9	19	10	19
その他	4	6	1	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,937	26,132	195	55,145
・現金及び現金同等物に係る換算差額	31	8	23	78
・現金及び現金同等物の増減額(減少額)	922	4,462	5,385	6,302
・現金及び現金同等物の期首残高	17,848	23,877	6,028	23,877
・連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	274
・現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	18,771	19,414	643	17,848

(注) 表示方法の変更

持分法による投資損益は、前年同四半期まで、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示していたが、区分掲記した。
なお、前年同四半期における当該金額は 330百万円、前連結会計年度における当該金額は 1,065百万円である。

セグメント情報関係

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	230,741	4,036	3,979	9,948	248,705	-	248,705
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	757	4,332	507	22,423	28,021	(28,021)	-
計	231,499	8,368	4,487	32,371	276,726	(28,021)	248,705
営業費用	208,011	7,904	4,253	31,277	251,446	(28,185)	223,260
営業利益又は営業損失（ ）	23,487	464	233	1,094	25,279	164	25,444

・前年同四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	216,224	3,878	2,758	9,249	232,111	-	232,111
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	974	4,509	194	18,402	24,081	(24,081)	-
計	217,199	8,388	2,953	27,652	256,193	(24,081)	232,111
営業費用	205,171	7,919	2,728	27,445	243,265	(24,282)	218,982
営業利益又は営業損失（ ）	12,027	468	224	207	12,928	200	13,128

（注）1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業，情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コジェネ・分散型電源，燃料販売，エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業，環境調和創生事業，電気事業サポート ほか

(2) 所在地別セグメント情報

・当四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日），前年同四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）
当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため，該当事項はない。

(3) 海外売上高

・当四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日），前年同四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）
海外売上高が，連結売上高の10%未満のため，海外売上高の記載を省略している。



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年7月31日

上場会社名 中国電力株式会社

(コード番号：9504 東証，大証第1部)

(URL <http://www.energia.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 山下 隆 TEL (082) 241 - 0211
 責任者役職・氏名 エネルギー事業部門
 マネージャー（決算担当） 中村 公俊

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容) 法人税等の計上基準 税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる簡便な方法により算定している。

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
 当四半期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用し、「純資産の部」を表示している。
 なお、当四半期末における、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、「純資産の部」の合計と一致している。

2. 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	233,810	6.9	23,498	94.8	17,502	225.7	10,106	142.4
18年3月期第1四半期	218,644	4.6	12,060	41.3	5,373	56.2	4,169	46.8
(参考) 18年3月期	976,834		91,802		65,500		30,247	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	27.73	—
18年3月期第1四半期	11.44	—
(参考) 18年3月期	82.66	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	2,446,637	585,054	23.9	1,605.35
18年3月期第1四半期	2,443,065	561,682	23.0	1,540.89
(参考) 18年3月期	2,453,331	585,436	23.9	1,606.00

3. 平成19年3月期の個別業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	4,900	410	260
通期	9,700	570	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円78銭

[業績予想に関する定性的情報等]

通期及び中間期の売上高は、第1四半期の販売電力量が計画値を上回ったことなどにより、予想数値を上方修正いたしました。

経常利益及び当期純利益は、中間期の原料費について販売電力量の増や原油価格の上昇などの増加要因はあるものの出水率の増や石炭利用の増などにより増加は小幅に留まる見通しであることから中間期の予想数値を上方修正いたしました。通期については、原油価格の上昇により下期の原料費が大幅に増加すると見込まれることから、予想数値を据え置いております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

四 半 期 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当四半期末 平成18年6月30日 現在	前期末 平成18年3月31日 現在	増 減	前年同四半期末 平成17年6月30日 現在	科 目	当四半期末 平成18年6月30日 現在	前期末 平成18年3月31日 現在	増 減	前年同四半期末 平成17年6月30日 現在
(資産の部)					(負債の部)				
固定資産	2,321,540	2,346,184	24,644	2,331,879	固定負債	1,580,703	1,555,628	25,074	1,472,270
電気事業固定資産	1,854,019	1,852,049	1,970	1,921,620	社 債	820,000	795,000	25,000	795,000
水力発電設備	179,903	168,342	11,560	174,122	長期借入金	554,380	551,459	2,920	475,282
汽力発電設備	351,369	351,529	159	368,708	長期未払債務	2,461	5,702	3,240	4,059
原子力発電設備	73,360	67,345	6,015	73,584	関係会社長期債務	9	9	0	15
内燃力発電設備	2,628	2,684	55	2,844	退職給付引当金	51,214	50,586	628	51,670
送電設備	484,714	491,411	6,697	511,572	使用済核燃料再処理引当金	-	-	-	103,012
変電設備	191,194	194,021	2,826	202,906	使用済燃料再処理等引当金	106,009	106,615	605	-
配電設備	432,329	435,117	2,787	440,603	原子力発電施設解体引当金	46,611	46,239	372	43,214
業務設備	137,152	140,206	3,053	145,807	雑固定負債	16	16	-	14
休止設備	1,366	1,389	23	1,469	流動負債	279,102	311,721	32,618	408,018
附帯事業固定資産	2,057	2,135	78	2,399	1年以内に期限到来の固定負債	57,766	80,790	23,024	121,827
事業外固定資産	5,510	5,468	42	5,262	短期借入金	64,450	64,450	-	65,950
固定資産仮勘定	157,670	171,075	13,404	141,401	コマースシャル・ペーパー買掛金	24,990	35,191	10,201	28,679
建設仮勘定	155,442	168,791	13,349	139,446	未払金	10,767	13,356	2,589	9,283
除却仮勘定	2,228	2,283	55	1,955	未払費用	23,068	37,963	14,894	23,405
核燃料	122,893	122,046	847	121,329	未払税金	15,562	25,898	10,336	10,705
装荷核燃料	18,871	14,397	4,473	19,996	預り金	3,790	698	3,091	3,571
加工中等核燃料	104,022	107,648	3,625	101,332	関係会社短期債務	12,434	19,341	6,907	11,995
投資その他の資産	179,387	193,409	14,021	139,866	諸前受金	2,001	1,916	85	1,213
長期投資	56,409	58,483	2,074	48,691	日本国際博覧会出展引当金	-	-	-	116
関係会社長期投資	28,574	28,574	0	41,177	雑流動負債	271	113	157	270
使用済燃料再処理等積立金	44,923	56,958	12,035	-	特別法上の引当金	1,777	545	1,231	1,094
長期前払費用	11,939	12,537	597	10,734	湯水準備引当金	1,777	545	1,231	1,094
繰延税金資産	37,642	36,949	692	39,359	負債合計	1,861,583	1,867,895	6,312	1,881,383
貸倒引当金(貸方)	100	94	6	96	(資本の部)				
流動資産	125,097	107,147	17,950	111,186	資本金	-	185,527	185,527	185,527
現金及び預金	12,105	11,015	1,089	10,484	資本剰余金	-	16,691	16,691	16,685
売掛金	43,617	45,907	2,290	40,675	資本準備金	-	16,676	16,676	16,676
諸未収入金	1,730	3,668	1,938	972	その他資本剰余金	-	14	14	8
貯蔵品	32,406	28,292	4,113	24,390	自己株式処分差益	-	14	14	8
前払費用	17,464	286	17,177	18,763	利益剰余金	-	378,308	378,308	361,342
関係会社短期債権	4,485	5,817	1,332	4,179	利益準備金	-	46,381	46,381	46,381
繰延税金資産	9,460	9,460	-	9,689	任意積立金	-	258,529	258,529	258,529
雑流動資産	4,397	3,308	1,089	2,570	海外投資等損失準備金	-	29	29	29
貸倒引当金(貸方)	569	610	40	539	原価変動調整積立金	-	57,000	57,000	57,000
					別途積立金	-	201,500	201,500	201,500
					四半期(当期)未処分利益	-	73,397	73,397	56,431
					その他有価証券評価差額金	-	16,601	16,601	9,667
					自己株式	-	11,692	11,692	11,540
					資本合計	-	585,436	585,436	561,682
					(純資産の部)				
					株主資本	569,676	-	569,676	-
					資本金	185,527	-	185,527	-
					資本剰余金	16,692	-	16,692	-
					資本準備金	16,676	-	16,676	-
					その他資本剰余金	15	-	15	-
					利益剰余金	379,183	-	379,183	-
					利益準備金	46,381	-	46,381	-
					その他利益剰余金	332,801	-	332,801	-
					海外投資等損失準備金	36	-	36	-
					原価変動調整積立金	57,000	-	57,000	-
					別途積立金	213,000	-	213,000	-
					繰越利益剰余金	62,765	-	62,765	-
					自己株式	11,727	-	11,727	-
					評価・換算差額等	15,378	-	15,378	-
					その他有価証券評価差額金	15,378	-	15,378	-
					純資産合計	585,054	-	585,054	-
合 計	2,446,637	2,453,331	6,693	2,443,065	合 計	2,446,637	2,453,331	6,693	2,443,065

四 半 期 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当四半期	前年同四半期	増 減	前期	科 目	当四半期	前年同四半期	増 減	前期
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業費用	210,312	206,584	3,727	885,032	営業収益	233,810	218,644	15,166	976,834
電気事業営業費用	208,011	205,171	2,839	876,975	電気事業営業収益	231,499	217,199	14,299	968,829
水力発電費	6,410	6,747	337	27,800	電 灯 料	86,683	79,688	6,995	375,652
火力発電費	67,324	63,117	4,207	261,411	電 力 料	134,093	122,481	11,612	531,387
原子力発電費	14,317	9,247	5,069	58,286	地帯間販売電力料	2,997	8,065	5,067	27,165
内 燃 力 発 電 費	637	568	68	2,681	他 社 販 売 電 力 料	5,040	4,471	568	21,468
地帯間購入電力料	200	170	29	718	託 送 収 益	365	132	233	872
他社購入電力料	34,534	36,957	2,422	161,052	事 業 者 間 精 算 収 益	362	315	47	1,819
送 電 費	13,566	14,750	1,183	61,639	電 気 事 業 雑 収 益	1,955	2,044	89	10,464
変 電 費	7,782	8,292	510	34,410					
配 電 費	22,570	23,692	1,121	92,738	附帯事業営業収益	2,311	1,445	866	8,004
販 売 費	10,359	10,065	293	40,693	LNG供給事業営業収益	1,641	835	806	5,438
休 止 設 備 費	28	32	3	132	石炭販売事業営業収益	310	441	131	1,138
一 般 管 理 費	21,656	23,454	1,797	99,931	蒸気供給事業営業収益	359	167	191	1,427
電 源 開 発 促 進 税	6,030	5,701	329	24,938	営業外収益	2,383	2,133	250	8,298
事 業 税	2,604	2,391	213	10,606	財 務 収 益	827	716	111	1,277
電力費振替勘定(貸方)	13	17	3	67	受 取 配 当 金	652	699	46	1,176
附帯事業営業費用	2,300	1,412	888	8,057	受 取 利 息	174	16	157	100
LNG供給事業営業費用	1,605	800	804	5,407	事 業 外 収 益	1,556	1,417	138	7,020
石炭販売事業営業費用	309	437	128	1,128	固 定 資 産 売 却 益	6	1	5	93
蒸気供給事業営業費用	386	174	211	1,521	雑 収 益	1,549	1,415	133	6,926
営業利益	(23,498)	(12,060)	(11,438)	(91,802)	四半期(当期)經常収益合計	236,193	220,777	15,416	985,133
営業外費用	8,378	8,819	441	34,600					
財 務 費 用	6,993	7,123	130	27,854	四半期(当期)經常利益	17,502	5,373	12,129	65,500
支 払 利 息	6,911	7,123	211	27,854	湯水準備金引当又は取崩し	1,231	1,364	2,595	1,913
社 債 発 行 費 償 却	81	-	81	-	湯 水 準 備 金 引 当	1,231	-	1,231	-
事 業 外 費 用	1,385	1,696	311	6,745	湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	1,364	1,364	1,913
固 定 資 産 売 却 損	106	1	105	92	特別損失	-	-	-	12,590
雑 損 失	1,278	1,694	416	6,653	関係会社株式評価損	-	-	-	12,590
四半期(当期)經常費用合計	218,690	215,404	3,286	919,632	税引前四半期(当期)純利益	16,271	6,737	9,533	54,822
四半期(当期)經常利益	17,502	5,373	12,129	65,500	法 人 税 及 び 住 民 税	6,164	2,568	3,596	25,862
湯水準備金引当又は取崩し	1,231	1,364	2,595	1,913	法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	1,286
湯 水 準 備 金 引 当	1,231	-	1,231	-	四半期(当期)純利益	10,106	4,169	5,937	30,247
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	1,364	1,364	1,913	前 期 繰 越 利 益	-	52,262	52,262	52,262
特別損失	-	-	-	12,590	中 間 配 当 額	-	-	-	9,112
関係会社株式評価損	-	-	-	12,590	四半期(当期)未処分利益	-	56,431	56,431	73,397
税引前四半期(当期)純利益	16,271	6,737	9,533	54,822					
法人税及び住民税	6,164	2,568	3,596	25,862					
法人税等調整額	-	-	-	1,286					
四半期(当期)純利益	10,106	4,169	5,937	30,247					
前期繰越利益	-	52,262	52,262	52,262					
中間配当額	-	-	-	9,112					
四半期(当期)未処分利益	-	56,431	56,431	73,397					

四半期株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前事業年度末残高	185,527	16,676	14	16,691
当四半期変動額				
自己株式の処分			1	1
当四半期変動額合計	-	-	1	1
当四半期末残高	185,527	16,676	15	16,692

	株 主 資 本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	46,381	29	57,000	201,500	73,397	378,308	11,692	568,834
当四半期変動額								
平成18年6月29日開催の 定時株主総会の決議事項		7		11,500	20,738	9,231		9,231
利益の配当					9,111	9,111		9,111
役員賞与					120	120		120
海外投資等損失準備金の積立		7			7	-		-
別途積立金の積立				11,500	11,500	-		-
四半期純利益					10,106	10,106		10,106
自己株式の取得							37	37
自己株式の処分							3	4
当四半期変動額合計	-	7	-	11,500	10,632	875	34	841
当四半期末残高	46,381	36	57,000	213,000	62,765	379,183	11,727	569,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	16,601	16,601	585,436
当四半期変動額			
平成18年6月29日開催の 定時株主総会の決議事項			9,231
利益の配当			9,111
役員賞与			120
海外投資等損失準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
四半期純利益			10,106
自己株式の取得			37
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の 当四半期変動額（純額）	1,223	1,223	1,223
当四半期変動額合計	1,223	1,223	381
当四半期末残高	15,378	15,378	585,054